

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成31年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第93期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日） |
| 【会社名】 | 天昇電気工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Tensho Electric Industries Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 石川 忠彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都町田市南町田五丁目3番65号 |
| 【電話番号】 | 東京（042）788局1880番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理本部長 沼口 和成 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都町田市南町田五丁目3番65号 |
| 【電話番号】 | 東京（042）788局1880番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理本部長 沼口 和成 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第92期 第3四半期 連結累計期間 | 第93期 第3四半期 連結累計期間 | 第92期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,541 | 13,103 | 15,548 |
| 経常利益 (百万円) | 938 | 740 | 1,160 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 632 | 431 | 810 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 647 | 416 | 818 |
| 純資産額 (百万円) | 5,148 | 6,111 | 5,319 |
| 総資産額 (百万円) | 15,262 | 16,269 | 15,361 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 38.14 | 26.00 | 48.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.7 | 34.9 | 34.6 |

| 回次 | 第92期 第3四半期 連結会計期間 | 第93期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 13.98 | 15.11 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期末において持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や米国経済の好景気などを背景に引き続き企業収益や雇用情勢の改善が続き穏やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米中貿易摩擦が長期化する中、中国経済の減速等もあられはじめ世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上高拡大に向け営業強化を図るとともに、既存顧客への更なる深耕、新規顧客の開拓、新製品の販売強化を図ってまいりました。

なお、第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は131億3百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。損益面におきましては、生産設備の改善・更新による生産性の向上、徹底した工程改善、効率化等の原価低減を継続する中、自動車関連部品の売上が好調となりましたが、第1四半期連結累計期間に計上した天昇アメリカコーポレーション子会社化に伴うのれんの一括償却、新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等もあり営業利益は7億9百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。営業外収益に為替差益、営業外費用に支払利息を計上したこと等により経常利益は7億40百万円（前年同四半期比21.1%減）、特別利益に国庫補助金、特別損失に固定資産圧縮損、子会社株式の段階取得に係る差損を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、新型自動車の量産開始に伴い自動車関連部品の売上が好調に推移いたしました。

自社商品群の雨水貯留浸透槽製品や医療廃棄物容器の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は117億95百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益は自動車関連部品の売上は好調であったものの、多量の新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等により、5億15百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、物流産業資材及び機構品部品を中心とした売上拡大に向け注力した結果、売上高は回復基調に推移し2億92百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。工場経費を中心とした徹底的な原価削減を進め、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比194.5%増）となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、機構品部品の売上が好調に推移し売上高は7億89百万円となりました。第1四半期連結会計期間において子会社化に伴うのれんを一括償却した結果、セグメント損失は6百万円となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業では、相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は2億27百万円（前年同四半期比20.7%減）、セグメント利益は1億76百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、162億69百万円（前連結会計年度末比9億8百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金28億72百万円（前連結会計年度末比2億8百万円減）、受取手形及び売掛金が27億75百万円（前連結会計年度末比7百万円増）等により84億26百万円（前連結会計年度末比4億11百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産73億35百万円（前連結会計年度末比12億58百万円増）、投資その他の資産4億43百万円（前連結会計年度末比7億46百万円減）等により78億43百万円（前連結会計年度末比4億97百万円増）となりました。

負債

負債合計は、101億58百万円（前連結会計年度末比1億16百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金20億35百万円（前連結会計年度末比85百万円増）、電子記録債務27億54百万円（前連結会計年度末比4億92百万円増）、短期借入金2億円（前連結会計年度末比4億円減）等により71億64百万円（前連結会計年度末比17百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金21億22百万円（前連結会計年度末比2億4百万円増）等により29億93百万円（前連結会計年度末比1億34百万円増）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金等の変動、非支配株主持分の計上等により61億11百万円（前連結会計年度末比7億92百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成31年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 17,014,000 | 17,014,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は、100株であり ます。 |
| 計 | 17,014,000 | 17,014,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 | - | 17,014,000 | - | 1,208 | - | 897 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 417,800 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,591,900 | 165,919 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,300 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 17,014,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 165,919 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 天昇電気工業株式会社 | 東京都町田市南町田 五丁目3番65号 | 417,800 | - | 417,800 | 2.46 |
| 計 | - | 417,800 | - | 417,800 | 2.46 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,081 | 2,872 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 2,767 | 1 2,775 |
| 電子記録債権 | 1 1,036 | 1,504 |
| 製品 | 317 | 368 |
| 原材料 | 444 | 632 |
| 仕掛品 | 50 | 85 |
| その他 | 317 | 187 |
| 流動資産合計 | 8,015 | 8,426 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,713 | 2,342 |
| 土地 | 2,307 | 2,927 |
| その他（純額） | 2,055 | 2,065 |
| 有形固定資産合計 | 6,077 | 7,335 |
| 無形固定資産 | 78 | 64 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 768 | 232 |
| その他 | 446 | 235 |
| 貸倒引当金 | 24 | 24 |
| 投資その他の資産合計 | 1,190 | 443 |
| 固定資産合計 | 7,345 | 7,843 |
| 資産合計 | 15,361 | 16,269 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,950 | 2,035 |
| 電子記録債務 | 2,262 | 2,754 |
| 短期借入金 | 600 | 200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 704 | 894 |
| 未払法人税等 | 229 | 91 |
| 賞与引当金 | 180 | 95 |
| その他 | 1,254 | 1,092 |
| 流動負債合計 | 7,182 | 7,164 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,918 | 2,122 |
| 資産除去債務 | 20 | 21 |
| その他 | 919 | 849 |
| 固定負債合計 | 2,859 | 2,993 |
| 負債合計 | 10,041 | 10,158 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,208 | 1,208 |
| 資本剰余金 | 897 | 897 |
| 利益剰余金 | 3,126 | 3,508 |
| 自己株式 | 42 | 42 |
| 株主資本合計 | 5,190 | 5,571 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 128 | 79 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 30 |
| その他の包括利益累計額合計 | 129 | 109 |
| 非支配株主持分 | - | 430 |
| 純資産合計 | 5,319 | 6,111 |
| 負債純資産合計 | 15,361 | 16,269 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 11,541 | 13,103 |
| 売上原価 | 8,947 | 10,597 |
| 売上総利益 | 2,593 | 2,506 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,631 | 1,796 |
| 営業利益 | 962 | 709 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 5 |
| 受取配当金 | 7 | 8 |
| 為替差益 | 25 | 36 |
| その他 | 11 | 19 |
| 営業外収益合計 | 53 | 70 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 28 |
| 持分法による投資損失 | 4 | 9 |
| その他 | 14 | 2 |
| 営業外費用合計 | 76 | 39 |
| 経常利益 | 938 | 740 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 14 | 1 |
| 国庫補助金 | 103 | 85 |
| 特別利益合計 | 117 | 87 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12 | - |
| 固定資産除却損 | 14 | 5 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2 |
| 固定資産圧縮損 | 96 | 79 |
| 段階取得に係る差損 | - | 58 |
| 特別損失合計 | 122 | 146 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 933 | 681 |
| 法人税等 | 300 | 245 |
| 四半期純利益 | 632 | 436 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 632 | 431 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 632 | 436 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28 | 49 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 22 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16 | 52 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 19 |
| 四半期包括利益 | 647 | 416 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 647 | 412 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 4 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結の範囲に含めております。なお、天昇アメリカコーポレーションは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 15百万円 | 18百万円 |
| 電子記録債権 | 1 | - |

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 天昇アメリカコーポレーション | 202百万円 | 159百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 815百万円 | 944百万円 |
| のれんの償却額 | - | 42百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 49百万円 |
| 1株当たり配当額 | 3円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月29日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

平成30年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 49百万円 |
| 1株当たり配当額 | 3円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月29日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本成形 関連事業 | 中国成形 関連事業 | アメリカ成形 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,015 | 239 | - | 286 | 11,541 | - | 11,541 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 17 | - | - | 17 | 17 | - |
| 計 | 11,015 | 257 | - | 286 | 11,558 | 17 | 11,541 |
| セグメント利益 | 731 | 8 | - | 222 | 962 | - | 962 |

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去17百万円であります。

2 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産関連事業の報告セグメント資産の金額が前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少しております。これは主に、第2四半期連結会計期間において、伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却したことによる減少であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本成形 関連事業 | 中国成形 関連事業 | アメリカ成形 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,795 | 292 | 789 | 227 | 13,103 | - | 13,103 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16 | 37 | 0 | - | 53 | 53 | - |
| 計 | 11,811 | 329 | 789 | 227 | 13,157 | 53 | 13,103 |
| セグメント利益 又は損失() | 515 | 24 | 6 | 176 | 709 | - | 709 |

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去53百万円であります。

2 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めており、「アメリカ成形関連事業」として報告セグメントを追加しております。

これにより報告セグメントを「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間セグメント情報は当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アメリカ成形関連事業」において2,043百万円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アメリカ成形関連事業」において、天昇アメリカコーポレーション株式追加取得に伴い発生したのれんを一括償却しております。当該償却額については、当第3四半期連結累計期間において「のれん償却額」として42百万円の計上をしております。

なお、当該金額は暫定的に算出された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 38円14銭 | 26円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 632 | 431 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 632 | 431 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,596 | 16,596 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。